

第七次行政改革大綱

推進計画一覧

【推進計画一覧】

No.	推進計画	担当課
111	公民連携の推進	企画課
112	公立保育園の認定こども園化及び民営化の推進	こども課
113	公立幼稚園の認定こども園化	こども課
114	管路施設の予防保全に向けた包括的民間委託	下水道課
115	道路・河川・水路維持補修の包括民間業務委託	道路河川課
121	公共施設等マネジメントの推進	財政課
122	市有施設におけるエネルギー使用量の削減	地球環境課
123	ごみの減量化	地球環境課
124	公園樹木の再配置・再生計画の検討と実施	緑のまち推進課
125	公園の管理運営計画の見直し	緑のまち推進課
126	市民ニーズに応えるべき施設改修	スポーツ振興課
131	ガバメントクラウドファンディングの実施	企画課
132	ネーミングライツの推進	企画課
133	自動販売機設置による市有財産の有効活用	財政課
134	未活用財産の有効活用	財政課、産業政策課
241	窓口サービスの改善・改革	企画課、関係課
251	効率的かつ機能的な組織・機構づくり	企画課
252	職員提案制度の促進	企画課
253	多様な人材の確保と研修の充実	人事課
254	働き方改革の推進	人事課
261	I C Tによる業務の省力化・効率化	企画課
262	ネットワーク更新計画の策定	企画課
263	電子決裁システムの導入	行政課
264	行政手続における押印の見直し	企画課、行政課
265	財務帳票（伝票）の電子データ化	出納室
266	介護保険認定審査会のオンライン化	介護保険課
267	保育ICTシステムの導入	こども課
268	試験採点ソフトの導入	学校教育課

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	公民連携の推進

2. 計画の概要

現状と課題
公民連携の代表的な手法として、指定管理者制度やPFIがあるが、2019年4月1日現在、本市の施設で指定管理者制度が導入されている施設は3施設、PFIについては1施設となっている。 職員数が限られた中で多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、「民間資本・ノウハウを活用し、サービスの向上・効率化を図る」公民連携の推進は必要不可欠なものである。
計画の内容と目指す姿
・公民連携による公共サービスの提供を検討する等、公民連携を広い範囲で捉え、その手法や活用方法について他市の事例や動向を参考にしながら調査研究を行う。 ・調査研究の結果、具体的な活用が可能なものについては、関係課と連携して活用を進める。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和7年6月4日付内閣府・総務省通知「PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について（要請）」を受け、「館林市PPP/PFI手法導入優先的検討の基本方針」を策定した。
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
・指定管理（4施設 ※R5「館林市サイクリングターミナル」追加） ・PFI（1施設） 令和7年度に「館林市PPP/PFI手法導入優先的検討の基本方針」を策定した。 今後は、基本方針に基づき、国のガイドライン等の周知等により、庁内各課のPPP/PFI手法導入に係る支援を実施する。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
こども課	公立保育園の認定こども園化 及び民営化の推進

2. 計画の概要

現状と課題
核家族化の進行や女性の社会進出の増加により、少子化でありながら多種多様な保育の需要は高い水準が続いており、待機児童が発生している。 現在、市内には、公立保育園9園、私立保育園5園、私立認定こども園2園、公立幼稚園5園、私立幼稚園1園あるが、公立保育園の待機児童と公立幼稚園の小規模化を解消するためには、適正な規模での教育・保育施設への再編が必要と考える。 また、三位一体改革の時より、保育園の運営にかかる経費の一般財源化や施設整備費の削減により市の財政負担は大きく、更に令和元年10月1日より幼児教育保育の無償化がスタートしたことで、より一層の厳しい財政状況になっている。
計画の内容と目指す姿
就学前の教育・保育のあり方を検討、方針を策定する。 更に、安心安全な子育てができる環境にするため、幼保一体化や民営化を進めていく。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初 スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	【認定こども園化】 (1)南こども園旧園舎解体及び駐車場整備 ・工事定例会：計5回 (2)六郷保育園、杉並幼稚園、西幼稚園の統合 ①新築又は改築の決定 ②改修園舎の決定 ③私立園長・子ども子育て会議委員・教育委員報告 ④全員協議会報告 【保育園民営化】 対 象 園：渡瀬保育園、成島保育園 運営開始：令和8年4月1日 譲渡法人：＜渡瀬保育園＞学校法人吞龍愛育会 ＜成島保育園＞学校法人富士学園 取組内容：①事業者選定プロポーザル審査 ②移管前 協定締結、③建物等無償譲渡契約等締結 ④引継等協議7回 ⑤保護者及び職員向け 説明会等4回
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
令和3年8月の「公立幼稚園・保育園 就学前の教育・保育のあり方に関する方針」策定以降、園児数や社会情勢の変化に対応しながら、認定こども園化や民営化を順次推進した結果、公立園は14園から10園へと再編された。今後は、認定こども園化を継続するとともに、私立園を含む市内全体の施設配置を中長期的な視点から精査し、次期方針の策定に向けた検討を進めたい。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
こども課	公立幼稚園の認定こども園化

2. 計画の概要

現状と課題		
公立幼稚園で利用者数が年々減少し、各園で定員を大きく割る状況となっている。		
・北幼稚園	利用者97名/利用定員180名	53.9%
・南幼稚園	利用者60名/利用定員160名	37.5%
・東幼稚園	利用者23名/利用定員 80名	28.8%
・杉並幼稚園	利用者59名/利用定員160名	36.9%
・西幼稚園	利用者64名/利用定員160名	40.0%
※令和元年11月現在		
計画の内容と目指す姿		
保育機能を持たせた認定こども園とすることで、待機児童の解消、働く世帯の子育て支援、適切な保育と教育の提供を行い、子育て環境のさらなる充実に資する。		
認定こども園のタイプや対象園については、関係する部署と検討を加えていく。 ※令和3年度に「就学前の教育・保育のあり方方針」策定完了		

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	【認定こども園化】 (1)南こども園旧園舎解体及び駐車場整備 ・工事定例会：計5回 (2)六郷保育園、杉並幼稚園、西幼稚園の統合 ①新築又は改築の決定 ②改修園舎の決定 ③私立園長・子ども子育て会議委員・教育委員報告 ④全員協議会報告
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
令和3年8月の「公立幼稚園・保育園 就学前の教育・保育のあり方に関する方針」策定以降、園児数や社会情勢の変化に対応しながら、認定こども園化や民営化を順次推進した結果、公立園は14園から10園へと再編された。今後は、認定こども園化を継続するとともに、私立園を含む市内全体の施設配置を中長期的な視点から精査し、次期方針の策定に向けた検討を進めたい。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
下水道課	管路施設の予防保全に向けた包括的民間委託

2. 計画の概要

現状と課題
・本市における下水道施設において、老朽化施設の急増による機能への影響とその対策が懸念されている中、下水道管路施設においては、老朽化に起因する道路陥没が発生しており、その対策についても急務となっている。 ・現在、予防保全型の維持管理を実施するためにストックマネジメント計画を策定しているが、事業を推進するために必要なノウハウのある人員及びこれまで以上に必要となる財源の確保が課題となっている。
計画の内容及目指す姿
・これまで個別に委託していた管理業務をまとめて複数年契約により発注し、スケールメリット等によるコスト及び事務量の縮減を図る。 ・民間の創意工夫及びノウハウを活用し、業務の効率化を図ることで、管理業務にあたっていた人員を固有事務(事業計画策定、接続促進及び料金徴収等)に重点配置する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
B	・国交省より、令和8年度末までに新たな官民連携手法である「管理・更新一体マネジメント方式(ウォーターPPP)」を導入決定することが目標として掲げられたため、令和6年度に整理した基礎情報を踏まえ、民間サウンディングを含めた導入可能性調査等を実施。 ・民間サウンディングの結果、参入希望が多数であること、また、従来の発注方法とウォーターPPPを導入した場合の事業費を比較した結果、一定の削減効果があることを確認。
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
・計画期間中において、污水处理施設の維持管理業務や各種計画策定業務に段階的な包括的民間委託の導入をしてきたが、下水道事業の課題解決には、更なる効率的・効果的な事業運営が必要である。 ・令和8年度以降において、これまでに検討・準備をしてきた「ウォーターPPP」の導入を推進することにより、市民生活に欠かせない下水道サービスが将来にわたり安定的に提供されることを目指す。	

◆ 進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
道路河川課	道路・河川・水路維持補修の 包括民間業務委託

2. 計画の概要

現状と課題
社会インフラの老朽化に伴い、維持補修に関する要望が増えており、今後さらに増加することが予想されている。近年の気候変動の影響による自然災害の激甚化、頻発化も同様に増加傾向にある。 また、従業員の高齢化や若者の入職離れなどにより社会資本整備の一役を担う建設業界において人材確保が困難になってきている。 従来型の維持管理体制を継続することが難しくなっており、新たな体制の構築が急務となっている。
計画の内容と目指す姿
1.包括性:これまで個別に発注していた業務を一括発注することにより業務効率の向上を図る。 2.長期契約:会計年度によって切れ目が生じることがない安定した行政サービスの提供を行う。 3.民間技術活用:性能発注に基づく柔軟な対応と新技術の導入など適切な維持補修に努める。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初 スケジュール	—	—	—	—	—	検討・準備
実績	—	—	—	—	検討・準備	検討・準備

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
C	(1)包括化に伴う経済的合理性の検証 ①補修業務対象エリアの統合による経費削減効果 ②行政(包括業務発注者)と施工業者(包括業務受注者)での情報共有による維持補修業務の最適化 (2)性能規定の検証 包括化に伴う経費圧縮により、想定する性能規定を実行するための財源を確保することができるかの確認
財政効果額	(3)複数年契約の検証 複数年契約とすることで、経費の圧縮や受注業者へのインセンティブとなり得るかの確認
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
館林市の行政規模や財政状況では、維持補修業務の包括民間業務委託化への課題解決には時間を要する。地元補修業者の雇用確保や業者間の連携の観点から、補修業務対象エリアの統合及び複数年契約への移行に課題がある。また、包括化すると経費が3割程度増加することから、全庁的な人員配置の見直しを含めて検証を行うことも必要である。リアルタイムで情報共有するためのITシステムの導入は必須と考える。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課	公共施設等マネジメントの推進

2. 計画の概要

現状と課題
現下の厳しい財政状況の中、公共施設等の老朽化対策は大きな課題であり、これからの公共施設等の維持管理は、「新しく造ること」から「賢く使うこと」へ方向を変えていく必要がある。そのため本市では、平成29年2月に「館林市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の整備や維持管理の方向性を定めた。 現在、公共施設等マネジメント推進庁内委員会を設立し、より具体的な公共施設の管理方針を定める個別施設計画の策定に着手している。
計画の内容と目指す姿
館林市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画にもとづき、予防保全による無駄のない施設管理と変化する市民ニーズに応える質の高い行政サービスを提供できる施設運営を推進する。 また、立地適正化計画や都市計画マスタープラン等の各種計画と連動した施設の再配置を計画し、コンパクトシティの実現による持続可能なまちづくりを目指すため、「公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等マネジメントの推進体制を整える。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	館林市公共施設等全体個別施設計画第1期計画の計画期間満了に伴い、主に個別施設リストを更新した第2期計画を策定した。 また、同個別施設リストに記載の施設ごとの「整備手法」（維持管理、再編、廃止など）の見直しとして、令和5年度から継続実施している総合評価を14施設に対し実施した。
財政効果額	【総合評価結果（単位：施設）】 評価前：維持保全14 評価後：維持保全12、再編（転用（条件付き））1、再編（集約化又は複合化）1
千円	
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
館林市公共施設等総合管理計画では「建物系施設の延べ床面積を今後30年間で20％縮減する」とする縮減目標を定め、個別施設計画では「整備手法が維持保全となっている施設の総合評価を実施し、今後の施設整備の方向性（案）を決定した。 今後も関係各課と連携のうえ、公共施設等マネジメント推進庁内委員会における総合評価と進捗管理を適正に実施しながら、縮減目標達成に向けた取組を推進する。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
地球環境課	市有施設におけるエネルギー使用量の削減

2. 計画の概要

現状と課題
市有施設におけるエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量の削減、及び維持管理経費の削減を図るため、現在館林市環境マネジメントシステムの省エネルギー標準手順書により、組織及び全職員の取り組むべき対策が定められているものの、一層の削減のための更なる取り組みが必要である。
計画の内容と目指す姿
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に定められた、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を達成するため、市有施設におけるエネルギー管理標準の作成及び運用改善を推進する。 また、市有施設の設備機器を更新する際に、省エネ・低炭素型機器(LED照明等)の導入を推進する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	市有施設で20件の更新工事を行い、省エネ・低炭素型設備機器を導入した。（設計金額300万円以上）
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
館林市低炭素設備導入指針についての庁内周知に努め、令和2年から7年の6年間で合計91件の省エネ及びCO2排出削減に資する工事等に取り組んだ。 引き続き空調設備や照明器具等の更新に合わせて、省エネ・低炭素型設備機器の導入を図っていく。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
地球環境課	ごみの減量化

2. 計画の概要

現状と課題
本市のごみ処理費用は、広域処理施設の建設費を含め、年間約10億円規模で推移してきているが、減量化による処理費用の抑制が必要となっている。 また、ごみステーションに排出される家庭ごみは、直接的な費用負担を伴わないため、安易なごみの排出になりやすく、減量化が進みづらい状況にある。
計画の内容と目指す姿
従前からの3Rの普及啓発や助成事業といった取組に加え、生ごみ減量化として、食品ロス削減の取組のさらなる拡充を図っていく。 また、ごみ処理費用の分析・評価を行い、ごみ袋の有料化等の排出量に応じた費用負担の仕組みを導入することで、住民の意識改革を促し、循環型社会の構築及びごみ処理費用の抑制を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	実施・完了	実施・完了
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
C	・ごみ袋の有料化について、館林市廃棄物減量等推進審議会で意見交換を実施(R7.9.24)した。その後、市長からの諮問を受け、本格的な審議を2回(R8.1.27、R8.3.27)実施し、令和8年度に審議は継続された。 ・館林市廃棄物減量等推進員会を2回開催し、ごみ袋の有料化を含めた減量化について研修、意見交換を行った。
財政効果額	
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
・従前からの3Rの普及啓発等に注力したものの、ごみの減量化による処理費用の削減は達成できなかった。 ・しかし、ごみの減量化に資する手法のひとつである「ごみ袋の有料化」については、令和7年度に館林市廃棄物減量等推進審議会で審議をスタートさせることができ、実施に向けて令和8年度以降に審議が継続されることとなっている。	

◆ 進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
緑のまち推進課	公園樹木の再配置・再生計画の検討と実施

2. 計画の概要

現状と課題
本市の公園は、昭和40年代以降急速に整備された。当時植栽された樹木が40年以上経過して大きく成長し、巨木化している。また、公園をとりまく社会状況の変化、市民要望の多様化などから、特に住宅地に設置された身近な公園において様々な問題が発生している。落下枝や花粉・綿毛・落ち葉の飛散、病虫害・鳥の糞、枝葉の越境や日照障害、根の侵入による施設破損等に対し、近隣住民から苦情や剪定・伐採要望が多く寄せられている。そのため、第六次行政改革大綱において、公園樹木等の緑をとりまく現況を調査・把握し、健全な樹木の育成及び緑の質の向上を目的とした計画的・効率的な維持管理の考え方や手法を検討し、公園樹木の取扱い方針を策定した。今後は方針に基づき、個別の公園の樹木のあるべき姿に向けた具体的な計画の検討と実施が必要となっている。
計画の内容と目指す姿
公園の緑は都市景観の向上、自然との触れ合いの効果に加え、暑さ対策においても有益であることからある程度は維持、場合によっては向上に努める必要がある。しかしながら、これまでの緑の量＝樹木の量という考えではなく、危険性がある樹木や支障がある樹木については伐採や間伐を行い、緑の量の確保や補う方法として、芝等の地被植物を植栽することも有効と考える。 第六次行政改革大綱において策定した「公園樹木の取り扱い方針」に基づき、隣接する住宅等その公園を取り巻く周辺環境や、公園施設に合わせた樹種や配置の見直し、樹高の低減による樹木の再生を検討し、計画的に実施していくことで、「適切な範囲内での緑被率の確保」と、「再配置や再生後の樹木の維持管理コストの縮減」の両立を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	公園樹木の取扱い方針に基づき、樹木の健全な生育を促進するとともに、適切な維持管理に取り組んだ。しかし、近年は巨木化・老木化が進行しており、台風や強風、突風、豪雨等による枝折れ・倒木、民地への越境、電線への接触、更には病虫害による衰弱など、リスクが高まっている樹木も見受けられた。このため、安全確保の観点から伐採に至った樹木も多かった。
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
公園樹木の取扱い方針に基づき、適切な樹木管理を実施した。今後も同方針に沿って管理を継続するとともに、巨木化・老木化の進行や病虫害被害の状況を踏まえ、剪定作業、病虫害防除、危険木の伐採などの必要な対応を行うことで、安全で安心して利用できる公園環境の確保に努めたい。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
緑のまち推進課	公園の管理運営計画の見直し

2. 計画の概要

現状と課題
本市の都市公園は昭和40年代以降の区画整理事業等により整備されており、開設から30～40年程経過した公園が多数を占めているため、施設の老朽化による維持管理コストの増加が課題となっている。 現在、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を進めているが、膨大な数の公園施設を計画通りに維持、更新していくことは、現在の財政状況を踏まえると非常に困難な状況であるため、計画の見直しが必要となっている。また、過去の公園整備では人口増加の時代に対応するために多くの公園が画一的又は同様の機能を有するものとなっていることから、現在おかれている人口減少、少子高齢化や市民ニーズの多様化・高度化などの社会情勢の変化に対応できておらず、公園に求められる「機能や役割」と公園の「管理運営の実態」との乖離が顕著なものとなっている。
計画の内容と目指す姿
老朽化した施設の長寿命化計画を見直すとともに、画一的な公園を多様化する市民ニーズに対応させるために必要な利活用方法の検討や公園機能の再編を進めていくこともあわせて求められている。そのためには、時代の変化や市民にニーズに対応できる将来の公園のあるべき姿を検討した上で計画を見直し、持続可能な公園の維持管理・運営を目指す必要がある。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	公園施設の老朽化に伴い、施設改修を進めた。つつじが岡公園では園路灯のLED化を進め、多々良沼公園では人道橋の改修工事に加え、その他公園では老朽化した遊具の修繕及び撤去を実施した。 近藤沼公園のジャブジャブ池周辺の改修工事については、年度内完了を目指していたが、猛暑対策や材料費・人件費高騰等に伴う設計見直しが必要となったため、令和8年度への繰越しとなった。
財政効果額	
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
公園施設の長寿命化を図るため、計画に基づき施設改修や老朽化した遊具等の修繕、撤去を実施した。さらに、利用者の多い総合公園や近隣公園を優先的に、社会資本整備総合交付金を活用して公園施設の改修を進めた。今後は、市民ニーズに対応するため、アーバンスポーツ施設やインクルーシブ遊具の導入の可能性を検討し、より良い公園整備及び維持管理運営を目指していく。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
スポーツ振興課	市民ニーズに応えるべき施設改修

2. 計画の概要

現状と課題
市内スポーツ施設の多くは建設から約40年以上が経過しており、老朽化の進む各施設においては、多様化する市民ニーズへの対応や競技力向上に繋がる環境整備にいたらないため、市民満足度は厳しい状況となっている。多様化する市民ニーズに応えるためには、各施設を計画的に改修等を進め、利便性向上を図る必要がある。
計画の内容と目指す姿
市民ニーズを踏まえた施設整備を進めることにより、利用者へ多くの利益をもたらすものと考えられる。 このため、利便性向上に繋がる計画的な施設整備改修等を進めるとともに、受益者負担の観点から、利用者への適正な負担として施設使用料の見直しを図る。設備の改修で施設に付加価値が付き、利便性の向上がなされた場合の料金設定に取り組む。 〔施設使用料の設定が必要となる改修工事〕 R5～R6年度：ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—	検討・準備
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	実施・完了	実施・完了

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	施設の利便性の向上及びバリアフリー化を推進するため、ダノン城沼アリーナへのエレベーター設置工事を行った。また、スポーツを行うための設備環境の向上かつ省エネ化を推進するため、2階主競技場や館内の照明設備をLED照明への改修工事を行った。
財政効果額	
千円	
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
市民ニーズを踏まえ、老朽化の進んだ施設の修繕や整備を計画的に実施した。また、利便性向上のため令和5年から6年度に空調設備を設置し、令和7年度にエレベーターの設置、館内照明設備のLED化を実施した。また、受益者負担の観点からダノン城沼アリーナ使用料の見直しを令和6年度に行った。引き続き施設の更新や改修の際には、バリアフリー化を念頭に置き、令和11年度に実施される国民スポーツ大会に向け、施設改修を行っていく。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ガバメントクラウドファンディングの実施

2. 計画の概要

現状と課題
現在、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディング（以下、GCF）の取組が全国の自治体で行われている。 財源確保が難しい中でGCFは効果的な取組であると思われるが、本市においては行われていない状況である。
計画の内容と目指す姿
GCFの効果を十分に検証したうえで、関係課との協議を進めながら実施を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初 スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	ふるさと納税制度（CF型ふるさと納税を含む）を活用した市民提案制度を立ち上げ、公募を行った。しかしながら、申請段階まで到達したものはなかった。 【（参考）過去における実績】 [令和2年度] 《プロジェクト名》新型コロナウイルス対策＆つつじ保護育成プロジェクト 《募集期間》令和2年6月10日～9月7日 《目標金額》2,000,000円 《寄付金額》1,170,000円（達成率58.5%）
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
市の事業においてGCFの活用を検討するとともに、GCFを含むふるさと納税制度を活用した市民提案制度について、引き続き周知を行う。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ネーミングライツの推進

2. 計画の概要

現状と課題
人口減少や少子高齢化の進行に伴い、市の歳入の増加が見込めない現状となっていることから、自主財源の確保が求められている。そこで、本市では「ネーミングライツ」を2施設(令和元年時点)に導入している状況である。
計画の内容と目指す姿
導入施設を増やすとともに、募集方法の工夫やスポンサー企業との協力による新たな地域活性化の在り方の検討など、ネーミングライツがより一層効果的になるような取組みを実施する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和8年3月31日時点で、計5施設にネーミングライツを導入済。 ■館林市文化会館大ホール(館林市文化会館カルピス®ホール) 期間:R6.9.1~R11.3.31 ネーミングライツ料:年額150万円(税抜) ■城沼総合運動場(ダノンスポーツパーク) ※城沼総合体育館(ダノン城沼アリーナ)を含む 期間:R7.1.1~R11.12.31 ネーミングライツ料:年額300万円(税抜)
財政効果額	■館林三の丸芸術ホール(日清製粉ウェルナ三の丸芸術ホール) 期間:R5.4.1~R10.3.31 ネーミングライツ料:年額100万円(税抜) ■中央公園(ピオスリーHi錠 中央公園) 期間:R7.4.1~R12.3.31 ネーミングライツ料:年額100万円(税抜) ■高根運動場(ブルドックTCCフィールド高根) 期間:R7.4.1~R12.3.31 ネーミングライツ料:年額80万円(税抜)
7,300千円	
計画期間(令和2年度~令和7年度)の総括と今後の展開	
・令和2年4月1日時点では導入施設が2施設であったが、計画期間中に新たに3施設に導入したほか、一部の既存施設について導入範囲を拡大のうえ契約更新を行ったことにより、令和8年3月31日時点ではネーミングライツ料の年間収入額が約2.4倍(税抜300万円から税抜730万円)に増加した。この成果については、企業への積極的なPRや施設所管課との協力体制を構築したことが奏功したと考えられる。 ・今後については、導入施設を増やすとともに、募集方法の工夫やスポンサー企業との協力による新たな地域活性化の在り方の検討など、ネーミングライツがより一層効果的になるような取組を実施する。	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課	自動販売機設置による市有財産の有効活用

2. 計画の概要

現状と課題
行政財産への自動販売機設置については、地方自治法の一部改正によって、貸付範囲が拡大されたことから、積極的に運用を図っている自治体が増えている。本市においても、市有財産のうち庁舎その他の建物及びそれらの敷地の余裕がある部分を貸し付け、自動販売機を設置させるための入札の実施をスタートした。
計画の内容と目指す姿
施設の利用状況等を踏まえながら、自動販売機の設置による市有財産の有効活用を推進し、歳入の確保及び市民サービスの向上を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	継続実施	継続実施	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	継続実施	継続実施	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和7年度設置箇所： 13箇所（継続） ※うち2箇所は7月31日契約満了・更新なし
財政効果額	
3,777千円	
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
本計画期間において、適正な入札執行により自動販売機の設置拡大を図り、継続的な財政効果を創出した。また、利用者の利便性向上に加え、災害時の飲料提供に係る協力体制の構築など、市民サービスの向上にも寄与した。 引き続き、市有財産における設置拡大を図り、歳入確保にとどまらず、市民サービスの充実を図る。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課、産業政策課	未活用財産の有効活用

2. 計画の概要

現状と課題
現下の厳しい財政状況の中、未利用地・低利用地の管理費は確実に削減すべき費用であり、建物の低利用スペースは転用・貸付等により有効に活用し、新たな自主財源を確保しなければならない。
計画の内容と目指す姿
積極的に未利用・低利用財産を選定し、売却、貸付等による活用を推進することで新たな自主財源を確保する。 資産活用に当たっては、PPP/PFI等による公民連携を推進し、また、国・県所有の資産を含めた活用を検討しエリアマネジメントを推進する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	《財政課》 ・市有財産の売払い(4件) ・不用道路等の売払い(3件) ・市有財産の貸付(76件) ・「旧松沼町第3住宅用地」について、一般社団法人館林アーバンデザインとの公的不動産利活用促進基本協定に基づき、優先交渉権者を決定した。 《産業政策課》 旧公社保有地について、売却交渉を実施した。 (結果:交渉中) ※旧公社解散時に売却面積は約4.2haであったが、これまでに約2.5haを売却している。 83,568千円 現在、約0.9haの土地が未処分となっている。 (約0.8haは行政財産として所管替え)
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
《財政課》市有財産(ゆめひろばなど)の貸付や未活用財産の売却に継続的に取り組んだ。厳しい財政状況が続く中で、未活用財産利活用による自主財源の確保は市として重要課題である。今後はこれまでの取組に加え、一般社団法人館林アーバンデザイン等と更に連携しながら、未活用財産の民間活用等についても積極的に取り組む。 《産業政策課》一般競争入札や個別交渉を継続し売却を進めてきたが、未処分となっている土地は形状が悪い、狭小、隣接地権者しか利用できないなど、売却が困難なものであることから売却は困難と判断し、産業政策課所管地は維持管理地としての取扱いとし、本取組は完結とする(継続しない)。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目④窓口業務の効率化

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、関係課	窓口サービスの改善・改革

2. 計画の概要

現状と課題
「市民の目線に立った、より便利で使いやすい市役所をつくるため」、「職員数の増加が見込めない中、多様化・複雑化する市民ニーズに適切に対応するため」窓口サービスの改善・改革は必要なものだと考えられる。
計画の内容と目指す姿
窓口の混雑を緩和し、効率的な窓口サービスを提供するため、ワンストップ窓口設置の研究やマイナンバーカード活用によるコンビニエンスストアでの住民票、税証明書発行など、様々な手法を検討し、窓口業務を改善する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	検討・準備	実施・完了	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	◎スマート窓口の推進 窓口業務支援システム対応手続きの拡充 ・書かない窓口：計79帳票 ・事前申請：計26帳票 ◎コンビニ交付サービス コンビニ交付発行部数（うち、庁内キオスク端末発行部数） ・住民票：11,882件（2,016件） ・印鑑証明書：9,107件（2,025件） ・課税（非課税）証明書：694件（48件）
財政効果額	◎おくやみ相談窓口 ・相談件数 875件
千円	◎電子申請の利用拡大 ・令和7年度申請件数 56,522件（前年度：41,373件） ※電子申請（LoGoフォーム）・市公式LINEによる電子申請の合計
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
◎スマート窓口の推進 令和5年8月から窓口改革プロジェクトを発足し、デジタル田園都市国家構想交付金（現：地域未来交付金）を活用して令和6年12月に「窓口業務支援システム実装」「1階フロアレイアウトリニューアル」「フロアコンシェルジュ配置」の3本柱を実施した。今後は、窓口来庁者の利便性向上及び職員の業務効率化を推進するため、事前申請サービスの拡充・普及啓発に努めるとともに、窓口業務支援システムと基幹システムのデータ連携の実施に係る調査研究を行う。 ◎コンビニ交付サービス コンビニ交付率は年々増加しており、一定程度浸透したと考えられる。窓口混雑緩和のため、令和8年7月からコンビニ交付における発行手数料を200円に引き下げ、交付率の更なる向上を目指す。 ◎おくやみ相談窓口 未予約での利用者が多く、当日の受付時間が長くなってしまうため、事前予約やWEBサービス「おくやみ手続きナビ」を周知し、利用の促進を図りたい。また、おくやみ手続きのシステムや総合案内のパソコン・iPadについて、速やかに手続きや案内ができるよう、職員の習熟度向上を図る。 ◎電子申請の拡大 従来の電子申請システムが職員にとってフォーム作成等が難しく利用が進まなかったことから、令和6年度より、ノーコードツール「LoGoフォーム」に電子申請システムをリニューアルし、職員負担を軽減しながらオンライン電子申請の対象手続き数の拡大を目指すとともに、住民が24時間365日のオンライン申請を利用できる「行かない窓口」の実現を推進し、電子申請件数が大幅に増加した。引き続き、オンライン決済やマイナンバーカード利用などによる対象手続きの拡充に取り組む。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	効率的かつ機能的な組織・機構づくり

2. 計画の概要

現状と課題
社会状況の複雑な変化や、多様化・高度化する市民ニーズを踏まえ、本市が目指すべき将来像を実現していくために、効率的・効果的な組織・機構づくりが求められている。
計画の内容と目指す姿
多様化・高度化する住民ニーズに対応し、総合計画の政策目的の達成及び重要施策の強力な推進を図るために最善の組織をつくる。また、限られた人員や財源のなかで、類似した業務・目的を持つ部署等の整理を進め、効率的かつ機能的な組織づくりを進める。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初 スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	組織機構については、早急に実施が求められる施策に対応するとともに、組織の効率化を図るため、部の再編や課・係の新設など機構改革及び配置定員の変更等を行った。 定員管理については、令和6年度より、従来の課単位でのマネジメントから部単位のマネジメントに改めたところであり、令和7年度も同様に実施し、より効果的な職員配置の検討に努めた。
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
・社会情勢の変化等に対応するため、新型コロナウイルス感染症対策やこども施策等の様々な課題に対し、その都度柔軟に機構改革を行ってきた。 ・今後も引き続き、第6次総合計画の円滑な推進のため、各部(課)への要望調査やヒアリングを通して新たな課題を抽出し、効果的な組織づくりを実施していく。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	職員提案制度の促進

2. 計画の概要

現状と課題
本市の職員提案制度は昭和52年から始まっているが、近年、提案件数も少なく、提案があったとしてもそれが実施まで至っていない状況である。 市民サービスの向上を図っていくためには、職員が創意工夫を行い、前向きに改革改善に取り組んでいくことが重要であると考えられる。
計画の内容と目指す姿
職員提案制度を活性化させることで職員の改善意欲の増進や自己能力の開発及び職員相互の啓発を図ることを目的とする。 内容としては、職員提案規程の改正や提案発表の場の規模の拡大などが考えられるが、他市の取組を参考にし、可能な取組から順次実施していく。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	《提出件数》6件 提出された職員提案について、行政改革推進本部会議にて審査を行った。 ○審査結果 表彰対象 政策提案 2件 改善成果報告 2件 ※ほか2件は1次審査のみ令和7年度中に実施（令和8年度に最終審査実施予定）
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
・計画期間中、5件の改善成果報告と17件の政策提案があり、政策提案については職務権限規程の改正など5件が実現された。 ・初年度こそ合計8件の報告・提案があったものの、その後の提案件数が伸び悩んでいることから、今後は、より活用しやすい制度となるよう、必要に応じて所要の見直しを行い、更なる組織風土の醸成と行政サービスの向上を目指す。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
人事課	多様な人材の確保と研修の充実

2. 計画の概要

現状と課題
人口減少に伴う労働力不足により、人材の確保は今後一層厳しくなる中、少数精鋭の組織運営を行っていくために、有能な人材を確保し、継続的、効果的な研修により、職員の資質向上を図る。
計画の内容と目指す姿
新卒採用に加え、経験者採用や新たな人材の発掘方法など、多様な採用制度の導入を検討し、有能な人材を確保する。 階層別研修や専門研修など、研修の機会、内容を充実し、担当業務の修得だけでなく、中長期的な視点を持った人材を育成する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	採用試験において、社会人経験者枠にデジタル人材の区分を新たに設け、必要とする人材を明確化し、募集を行った。また、1月には採用試験を追加で実施し、採用の機会を増やし、人材の確保に努めた。 このほかにも、採用内定者向けの事前説明会では庁舎等を見学し、職場の雰囲気事前に体験させるなど内容を充実させ、内定辞退の防止に取り組んだ。職員研修については、異業種交流研修を新たに実施し、人的ネットワークを構築しながら多様な価値観を醸成する機会を設け、職員の資質向上を図った。
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
多様な人材を確保するため、採用試験の筆記・面接試験において、試験方法の変更や年齢要件の緩和など、より多くの方が受験しやすくなる取組を継続的に行ってきた。労働移動の増加に対応しながら、今後も試験方法等の見直しを行い、職員の確保に努める。 また、職員の資質向上を図るため、多様な研修機会を設けるなど引き続き研修内容を充実させ、中長期的な視点に立った職員のキャリア形成を支援していく。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
人事課	働き方改革の推進

2. 計画の概要

現状と課題
働き方改革は、ワークライフバランスを実現することにより、職員がその能力を最大限発揮し、生産性の高い行政運営を行うために取り組むべき課題となっている。
計画の内容と目指す姿
職や業務の見直し、効率化によって職場の生産性を高め、長時間労働の是正や年次有給休暇等の取得を促進し、ワークライフバランスを実現する。 ・ワークライフバランスの実現に向けた職員の意識改革 ・「時間外勤務縮減の一層の推進にかかる指針」に基づく具体的な行動の推進 ・男女ともに活躍できる職場環境の整備 管理監督職への女性登用・男性職員の育児休業取得促進 時差出勤や育児休業、介護休暇等、働き方の多様化への対応 有給休暇の取得促進

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	時間外勤務縮減会議を開催し、各課における時間外勤務の状況等を示すとともに、長時間労働の是正に取り組んだ。 仕事と育児・介護の両立を支援するため、ガイドブックをより分かりやすく、利便性の高いものへ改訂し、制度の利用促進に努めた。また、3歳に満たない子を養育する職員に対し意向確認を実施し、希望者には個別説明を実施した。
財政効果額	
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
出退勤管理システムを令和3年度に導入し、可視化された情報を管理監督職のマネジメントに活用し、職員個人の意識改革につなげることができた。また、時差出勤や育児休業、介護休暇等、多様化する働き方に適宜対応し、利用しやすい環境整備に努め、ワークライフバランスの実現に取り組んだ。 今後については、引き続き時間外勤務削減及び休暇取得率の向上を図り、男女ともに働きやすい職場環境を整備していく。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、関係課	ICTによる業務の省力化・効率化

2. 計画の概要

現状と課題
権限委譲や職員数の増加が見込めない中、限られた人数で今まで以上の業務が求められる一方で、働き方改革による長時間労働の是正も課題となっており、さらなる省力化・事務の効率化が必要となっています。
計画の内容と目指す姿
ICTの利用による省力化を実現するため、RPAやAI等の導入による効率化を検討し、関係課と協力の上進めることで効果的な利用を模索し、業務での活用を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和5年度より「DX推進アドバイザー」を活用し、業務効率化や市民サービス向上を推進。主な実績は以下のとおり。 ・市公式LINE：リッチメニュー刷新等により、友だち登録者15,881人(R8.3末)を達成 ・電子申請の拡大：申請件数はR6年度41,373件からR7年度56,522件へ大幅増 ・組織体制の強化：「DX推進員」制度の発足及び「DXコンテスト」の実施
財政効果額	千円 ・生成AIの利活用：全職員へのアカウント配付及び階層別研修（係長職以上の全管理職）の実施 ・業務自動化の推進：AI議事録、AI-OCR、RPAの活用による手作業の自動化
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
「DX推進アドバイザー」の登用や「DX推進員制度」の発足を契機に、全庁的なデジタル化を推進。ノートPC整備によるペーパーレス化、電子申請や市公式LINE、各種AIツール等の導入により、行政サービスのオンライン化と業務効率化を実現した。 今後については、デジタル技術の更なる利活用により、市民サービスの向上と業務生産性の最大化を目指していく。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ネットワーク更新計画の策定

2. 計画の概要

現状と課題
ICTが必要不可欠となり、庁内外との連携も重要度も増す中、市内に敷設してきた光ケーブルが20年以上経過し老朽化してきているため、今後通信に不具合が出ることによる自治体運営への重大な影響が懸念される。
計画の内容と目指す姿
現在自庁で保有している光ケーブルのあり方を見直し、新たにネットワーク更新方法を検討し、コストとメンテナンスにかけている手間が削減できる、安定したネットワーク構築手段の計画を策定する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
C	現在使用しているネットワークに係る費用の算出と、利用できるネットワークの選出や検討を進めた。
財政効果額	
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
自庁光ケーブルの老朽化に伴う移行検討は、費用対効果の面から事業化に至っていない。なお、令和7年度末現在、通信障害等はなく安定運用を維持している。 令和8年度以降は、行政改革の優先度を考慮し計画策定項目からは除外する。ただし、安定した基盤維持は不可欠なため、引き続き技術動向や更新の要否について調査・検討を継続する。	

◆ 進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
行政課	電子決裁システムの導入

2. 計画の概要

現状と課題
○多様化する行政サービスのニーズによる様々な新規事業の立上げ等に伴う事務量の増加 →多様化、複雑化する事務を効率的に処理していかなければならない。 ○行政が保有する公文書に対する適正管理が求められている。→情報公開制度の適切な運用及び更なる充実を図る。 ○結果(処分)に対する説明責任及び組織の意思決定のスピードが求められている。 →合議、決裁事務の迅速化及び効率化を図る。 ○増え続ける永年保存文書等を適切に管理、保管しなければならない。 →電子データの活用及びペーパーレス化を図る。
計画の内容と目指す姿
事務処理の効率化、保有する行政文書の適正管理、組織としての意思決定の迅速化及び紙の節減等ペーパーレス化を図るため、電子決裁の導入を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	○令和4年度 ・8月22日：電子決裁システムの構築開始 ・システムベンダーとの協議 ・9月29日：庁内ワーキンググループ始動 ・電子決裁システムの基本設定、運用方法等について 議論（全6回開催） ・1月23日～ 職員研修（三役及び幹部職を含む。）の実施 ・電子決裁システムの仮稼働開始 ・2月20日：電子決裁システムの本稼働開始（導入完了） ○令和5年度 ・5月16日：文書主任会議で電子決裁の推進を改めて周知 ・随時に各課からの電子決裁システムへの質問を受け付けている。 ○令和6年度 ・4月25日：文書主任会議で電子決裁の推進を改めて周知 ・随時に各課からの電子決裁システムへの質問を受け付けている。 ○令和7年度 ・5月15日：文書主任会議で電子決裁の推進を改めて周知 ・随時に各課からの電子決裁システムへの質問を受け付けている。
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
令和5年2月20日に電子決裁システムの本稼働を開始した。 導入以来、起案文書全体に占める電子決裁の割合は、令和5年度97.7%、令和6年度97.8%、令和7年度98.2%と高い水準で推移している。しかしながら、電子決裁文書のうち、紙文書の添付があるものが約半数を占める状況であるため、文書主任会議等の機会を利用して、電子決裁システムの適切な運用及びペーパーレスに関する意識向上を図る。	

◆ 進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、行政課	行政手続における押印の見直し

2. 計画の概要

現状と課題
デジタル時代を見据えたデジタルガバメント実現のためには、押印原則、書面主義、対面主義からの決別が喫緊の課題となっている。 国においては、令和2年12月時点で民間から行政への手続の99.4%が押印廃止又は廃止の方向となり、各地方公共団体に見直しのマニュアルが送付されるなど、積極的な取組が行われている。
計画の内容と目指す姿
行政手続のオンライン化を見据え、市民から提出される申請書等において、原則として押印の義務づけを廃止する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	検討・準備	実施・完了	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	実施・完了	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	○令和3年度 ＜市民から提出される申請等における押印の見直し＞ ・市民から提出される申請等において、原則として押印の義務づけを廃止した。 ○令和4年度 ＜法人等から提出される申請等における押印の見直し＞ ・法人等から提出される申請等において、原則として押印の義務づけを廃止した。 ○令和5年度 ＜庁内文書における押印の見直し＞ ・各課が庁内文書について、押印の見直しを進められるよう相談に応じた。 ○令和6年度 ＜庁内文書における押印の見直し＞ ・各課が庁内文書について、押印の見直しを進められるよう相談に応じた。 ○令和7年度 ＜庁内文書における押印の見直し＞ ・各課が庁内文書について、押印の見直しを進められるよう相談に応じた。
財政効果額	千円
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
・市民を対象として押印を要する手続1,230件(令和3年調査時点)のうち、898件について令和3年10月から押印を廃止した。 ・法人その他事業者を対象として押印を要する手続699件(令和4年調査時点)のうち、565件について令和4年10月から押印を廃止した。 ・今後とも、各課が庁内文書について押印の見直しができるよう相談に応じていく。	

◆進捗状況の基準

－	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
出納室	財務帳票（伝票）の電子データ化

2. 計画の概要

現状と課題
○現在、財務会計システムでは会計事務の全てを紙で行っているため、担当課で起票した伝票を出納室まで持参する必要があり、事務処理が非効率的である。 ○担当課から出納室に提出される伝票は年間約15万件であり、その膨大な数のコピー用紙が使用されている。また、伝票は10年保管のため、保管用ファイル購入経費、入替作業やその保管場所の問題もある。 ○担当課から出納室に伝票が提出されているかの問合せの際の探す手間や伝票紛失などの問題がある。
計画の内容と目指す姿
内容：複数の審査担当者がチェックできる機能や審査伝票と請求書等を並べて表示できる機能を作成し、紙伝票と同様の審査事務が可能となるようにする。 目指す姿：ペーパーレスにより、コピー用紙やファイリング等消耗品の経費削減やプリントして出納室に持参不用になるため、事務の効率化による人件費の削減及び伝票紛失や情報漏洩の恐れがなくなるためデータ化を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	—	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
実績	—	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
B	・導入するシステムの要件を検討し、機能要件の決定、実施要領の作成を行った。 ・導入可能な業者を選定し、プロポーザルを実施した。 ・受託候補者を決定し、協議を行った。
財政効果額	
千円	
計画期間(令和2年度～令和7年度)の総括と今後の展開	
プロポーザルを実施し、受託候補者が決定した。 今後は、令和8年度に業者との契約を行い、詳細の協議、システムの構築、職員への研修、新年度の予算入力などを行い、令和9年度より本稼働させる。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

266

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
介護保険課	介護保険認定審査会のオンライン化

2. 計画の概要

現状と課題
本審査会は、館林市と邑楽郡5町で共同設置。医療・保健・福祉の専門家を委員とし、火～金曜日に館林市で開催している。現在は、新型コロナウイルス感染症の流行により、書面形式で行っているが、委員間の協議が行いにくく、最終判定を行う医師の負担が大きい。今後対面形式に戻していくが、移動に片道30分以上かかるかたもいる。委員負担を軽減し、また、今回のような感染症が流行した場合にも左右されずに協議できるようにオンラインでの会議を行えるようにする。
計画の内容と目指す姿
移動時間をなくしどこからでも審査会に参加できるよう、審査会のオンライン化を進める。また、機器の扱いが慣れていないなど、審査会会場での参加希望があった場合でも柔軟に対応できるようにする。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	—	—	—	検討・準備	実施・完了	—
実績	—	—	—	検討・準備	実施・完了	—

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	・令和7年度の審査会開催数 214回 ・上記の内、オンライン開催数 159回 （全体の74.3%） ・令和7年度の審査会委員数 48名 ・上記の内、オンライン参加希望者 19名 （全体の39.6%）
財政効果額	千円
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
当初予定のとおり、令和6年度に必要な物品を調達し、希望する審査会委員はオンラインでも審査会に参加できるようになった。 なお、当初の目的を達成したため、本取組は完結とする。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
こども課	保育ICTシステムの導入

2. 計画の概要

現状と課題
保育現場のICT化推進施策として、公立の保育園及び認定こども園に保育業務を支援するためのシステムを導入し、朝の欠席連絡の集中や保育施設と保護者間の連絡に係るタイムラグを防ぐなど、保護者の利便性向上や職員の業務負担軽減を図る。
計画の内容と目指す姿
保護者は、園への情報伝達を時間・場所を選ばず手軽に行うことができるようになり、連絡忘れを防止するとともに、こどもの看病に専念できるなど、園利用に係る利便性を向上させる。 園は、園児の欠席連絡や登降園の情報を各保育室にしながらリアルタイムで確認できるため、園児の安全管理の実効性を高めることができる。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	—	—	—	—	—	実施・完了
実績	—	—	—	—	検討・準備	実施・完了

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	【事前準備、導入後】 ○保育ICTシステム導入業務委託に係るプロポーザル評価実施（※評価委員6名委嘱） ○ネットワーク環境整備工事 ○iPad88台等備品購入 ○オンライン研修4回、実地研修2回 ○システム満足度：3.75点/5点 （※保護者回答率71%）
財政効果額	【導入】 ○開始日：令和8年1月13日 ○導入園：公立保育園5園、認定こども園3園 ○保育ICTシステム名：CoDMON ○交付金名称及び金額：「新しい地方経済・生活環境創生交付金20,514千円（交付率1/2）」
千円	
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
令和8年1月13日の保育ICTシステム本格稼働により、「保護者の利便性向上」及び「職員の業務負担軽減」が図られている。今後は、職員のシステム習熟度に合わせ、順次機能の拡充を図ることで、本システムの導入効果を最大限に発揮させていきたい。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
学校教育課	試験採点ソフトの導入

2. 計画の概要

現状と課題
・中学校の定期試験の採点は手作業、手計算で行われており、1クラスあたりの採点時間が約2時間、観点別に集計して結果を入力するのに約1時間、合計で3時間ほど採点業務に時間を割かれている現状がある。 ・教員にとってこれらの採点業務に係る業務負担は大きく、生徒と向き合う時間の減少につながっていることもある。 ・生徒一人一人が試験でつまづくポイントは異なり、教員がそれを全て把握し、個に応じたフィードバックをすることは非常に困難である。
計画の内容と目指す姿
・試験採点ソフト(ブラウザ完結型)を導入し、AIの自動採点における正誤判定や得点集計作業の効率化、正確性の向上により、採点業務時間の削減を図る。 ・このことにより、教員がゆとりをもって生徒一人一人としっかり向き合う時間を確保することにより、より豊かな学びを行うことが可能になると考える。 ・また、試験採点ソフト内の解答分析機能を活用し、誤答に応じた適切なフィードバックを生徒に行うことで、個別最適な指導の充実を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初スケジュール	—	—	—	—	—	実施・完了
実績	—	—	—	—	検討・準備	実施・完了

4. 令和7年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	・令和6年度に試験運用を実施し、令和7年度より全校にて本格導入を開始した。 ・令和7年度の年間利用実績は、試験用紙累計「41,747枚」となった。 ・令和8年2月、導入による効果検証のため、中学校教員を対象に調査を実施した（有効回答数：89名）。 ・調査の結果、1学級当たりの採点時間は、導入前の平均85.2分から導入後には平均49.6分に短縮され、大幅な業務効率化が実証された。
財政効果額	・また、回答者の98.6%が時短効果を実感しており、現場の業務改善に寄与していることが確認された。 ・誤答に応じた適切なフィードバックは教員によって差がみられるため、引き続きの周知が必要である。
千円	
計画期間（令和2年度～令和7年度）の総括と今後の展開	
・本システムの導入初年度より、多くの教員が採点業務の短縮及び業務効率化による確かな時短効果を実感するに至った。 ・今後は、デジタル化によって創出された時間を、学級経営や授業準備の深化・充実に充てることで、より一層の教育効果の向上を図る。 ・現在、一部未利用の教員も見受けられることから、本システムの有効性や導入メリットをより一層周知し、市内全域における利用率の向上を目指す。	

◆ 進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	完了・実施には至っていないが、予定以上に進捗した。
B	完了・実施には至っていないが、予定どおりに進捗した。
C	予定より遅れているが、一定の検討・準備は進捗した。
D	方向転換等により計画が中止となった。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。